

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

番号	事業名	総事業費	充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当した経費 ③事業費実績（対象数、単価等） ④事業の対象	事業始期	事業終期	成果目標	成果目標の達成状況	事業の効果
1	定額減税調整給付事業（事務費）	2,037,535	1,993,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,333世帯×30千円、子ども加算 118人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 2,800人（60,670千円）のうちR7計画分事務費 1,993千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,333世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（2,800人）	R7.6.20	R7.12.23	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	達成	食料品等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することで、低所得世帯の生活の安定を図ることができた。
1	定額減税調整給付事業（事業費）	54,570,000	54,570,000	①物価高騰に直面する全町民に対し、町内で食料品等の購入に使用可能な商品券を一人当たり15,000円分を配布し、生活支援を行う。 ②商品券経費及び発行事務費 ③消耗品費97,000円、印刷製本費（商品券印刷）1,642,630円、通信運搬費2,932,000円、商品券換金事務委託料（商品券発行額）15,000円×13,400人＋（換金手数料6%）201,000,000円×6%×1.1/うち一般財源4,209千円 ④本町に住民登録している者	R8.1.5	R8.6.9	商品券の換金率95%以上	達成	食料品等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、全町民に生活支援商品券を配布することで、町民の生活の安定と消費の下支えを図ることができた。
6	物価高騰対応子育て支援給付金	7,636,450	7,636,450	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、子ども1人当たり5,000円の現金を支給し、生活支援を行う。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付費5,000円×1,539人、消耗品費28,000円、通信運搬費143,000円 ④石川町内に住所を有する子（0～18歳）の保護者	R7.8.1	R7.10.17	対象者に対し、令和7年8月までに給付を開始する。	達成	食料品等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、子育て世帯に給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができた。
7	小・中学校給食費補助事業	52,612,406	1,998,550	①物価高騰に直面する小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費（教職員分を除く）の支援を行う。 ②小中学生の保護者への補助金 ③補助金 68,400円×436人（町立小学校就学）、34,200円×11人（町立小学校就学かつ特別支援教育就学奨励費受給）、65,000円×5人（他小学校就学）、72,150円×273人（町立中学校就学）、36,075円×6人（町立中学校就学かつ特別支援教育就学奨励費受給）、70,000円×5人（（他中学校就学）/うち一般財源 49,018千円 ④石川町内に住所を有する小中学生の保護者	R7.4.1	R8.3.31	就学援助制度等により学校給食費の全額支給を受ける者を除く町立小中学校児童生徒及び他学校就学児童生徒の学校給食費を全額補助する。	達成	食料品等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、学校給食費を補助することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができた。
8	物価高騰対応子育て支援給付金（子育て応援手当上乗せ給付）	7,890,000	7,890,000	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、子ども1人当たり5,000円の現金を支給し、生活支援を行う。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付費5,000円×1,579人 ④石川町内に住所を有する児童手当受給者（物価高対応子育て応援手当受給者）	R8.1.26	R8.5.22	対象者に対し、令和8年2月までに給付を開始する。	達成	食料品等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、子育て世帯に給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができた。

※「番号」は、実施計画における番号を記載しているため連番とならない。